

問1 1997年に採択された京都議定書において定められた、地球温暖化を防止するための国際的なルールの特徴として、最も適切な説明はどれか選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）

1. これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。
2. 経済成長を優先させるため、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。
3. 先進国と発展途上国の区別なく、すべての国に対して一律の数値目標を義務付けた。
4. 二酸化炭素の排出を全面的に禁止し、世界全体で化石燃料の使用を停止することを決定した。

問2 海洋に漂流するごみの約65.8%をプラスチックが占め、それらが自然分解されるまでに数百年という長い時間を要するという課題があります。このような状況を受け、消費者が「マイバッグ」を持参するなどの行動をとる主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 福岡県公立入試 類似）

1. プラスチック製品の供給量と廃棄量を抑え、海洋環境に及ぼす悪影響を減らすため
2. プラスチックをすべて再資源化することで、ゴミ箱への廃棄を完全になくすため
3. 生産者のみに製造責任を負わせ、プラスチック製品の流通を法律で全面的に禁止するため
4. 海洋ごみの回収作業を効率化し、海中での分解を早める化学物質を散布するため

問3 「持続可能な社会」の実現に向けた、廃プラスチックの国内資源循環のあり方について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2021年 三重公立入試 類似）

1. 製品の設計段階からリサイクルしやすい素材を選び、国内で回収して再び資源として活用する体制を整える。
2. 国内の処理施設不足を解消するために、分別の基準を緩めて全てのプラスチックを埋立処分にする。
3. 国内のゴミ排出量そのものを増やすことで、プラスチックを燃料とする火力発電の効率を最大化させる。
4. 途上国の経済発展を支援するために、処理コストを上乗せした廃プラスチックの輸出量をさらに拡大する。

問4 1997年に採択された京都議定書の内容について、当時の先進国と開発途上国の役割分担として正しい説明はどれですか。

（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 歴史的に排出量の多い先進国にのみ排出削減を義務づけ、開発途上国には義務を課さなかった。
2. 先進国と開発途上国のすべての国に対し、一律で同じ割合の排出削減を義務付けた。
3. 開発途上国の工業化を優先するため、先進国のみが排出量を増やしてもよいとされた。
4. 二酸化炭素を排出する全ての国に対し、排出量に応じた国際税の支払いを義務付けた。

問5 日本の発電電力量の構成について、天然ガスが約33%、石炭が約31%、石油が約10%となっており、これらを合計した発電方法が全体の約8割を占めています。この発電方法が抱えている、地球環境保全の観点からの最大の課題として最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること
2. 事故が起きた際の放射性物質による汚染のリスクを管理すること
3. 大規模なダム建設による森林破壊や生態系への影響を抑えること
4. 天候や時間帯によって発電量が左右される不安定さを解消すること

問6 環境に関する考え方の変化と国際的な取り組みについて述べた文章資料において、パリ協定が掲げている「世界の平均気温の上昇」に関する長期目標として、正しいものはどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 産業革命前からの気温上昇を、2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力をすること。
2. 1990年の気温を基準として、それ以上の気温上昇を一切認めないこと。
3. 21世紀末までの気温上昇を、過去100年間の平均上昇率の半分以下に抑えること。
4. 主要な排出国において、夏季の最高気温が40度を超えないような対策を講じること。

問7 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に向けた国際的な動向について、その背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 石炭や石油などの化石燃料の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することで、地球全体の平均気温の上昇を抑えようとしている。
2. 先進国が排出枠を途上国に売却する仕組みを導入することで、世界全体の工業化を一時的に停止させることを目指している。
3. 森林面積の減少を防ぐため、すべての国に対して木材の輸出入を全面的に禁止する条約がパリ協定の主軸となっている。
4. 酸性雨による被害を防ぐため、硫酸化合物の排出を制限することが地球温暖化対策の最も直接的な目的である。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。	京都議定書の大きな特徴は「共通だが差異ある責任」という考え方にに基づき、産業革命以降に多量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を重く見た点にあります。そのため、先進国には法的拘束力のある数値目標が課されましたが、発展途上国には義務が課されませんでした。この仕組みは、その後の国際交渉における先進国と発展途上国の対立の火種にもなりました。
問2	答え 1 プラスチック製品の供給量と廃棄量を抑え、海洋環境に及ぼす悪影響を減らすため	プラスチックは自然界で分解されるまでに非常に長い年月がかかるため、一度排出されると長期間にわたり海洋環境に悪影響を与え続けます。そのため、再資源化（リサイクル）だけに頼るのではなく、消費者がマイバッグを利用してプラスチック製品の「供給」と「廃棄」そのものを減らす（削減）という、根本的な対策が求められています。
問3	答え 1 製品の設計段階からリサイクルしやすい素材を選び、国内で回収して再び資源として活用する体制を整える。	国内資源循環とは、輸出したゴミの処理を他国に頼るのではなく、自国内でプラスチックの排出自体を抑制（リデュース）し、使用後も再び資源として利用可能（リサイクル）にする仕組みを指します。これは、他国の環境問題を悪化させないという国際的な責任を果たすとともに、資源を効率的に使い続ける持続可能な社会を構築するための重要な取り組みです。
問4	答え 1 歴史的に排出量の多い先進国にのみ排出削減を義務づけ、開発途上国には義務を課さなかった。	京都議定書では「共通だが差異ある責任」という考え方にに基づき、産業革命以降に温室効果ガスを大量に排出してきた先進国の責任を重く見なしました。そのため、先進国には数値目標を伴う削減義務を課しましたが、開発途上国については義務の対象外とされました。この仕組みが、後のアメリカの離脱や、新興国の排出量増大への対応という課題を生むことにもなりました。
問5	答え 1 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること	日本の電源構成は、天然ガス、石炭、石油といった化石燃料を燃焼させて電気を得る火力発電への依存度が非常に高い状態にあります。化石燃料の燃焼に際しては、地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素が大量に排出されるため、国際的な環境目標を達成する上での大きな障壁となっており、脱炭素社会の実現に向けた削減が急務となっています。
問6	答え 1 産業革命前からの気温上昇を、2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力をすること。	パリ協定では、深刻な気候変動を避けるための共通の長期目標として、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力を追求することが合意されました。この目標を達成するため、各国は5年ごとに削減目標を更新し、提出することが求められています。
問7	答え 1 石炭や石油などの化石燃料の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することで、地球全体の平均気温の上昇を抑えようとしている。	地球温暖化は、産業活動などによって排出される二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの濃度が高まることで進行します。これを防ぐため、国際社会は化石燃料への依存を減らし、再生可能エネルギーへの転換などを通じて気温上昇を一定水準に抑えることを目標としています。酸性雨やオゾン層破壊は別の環境問題であり、温暖化対策の直接的な目的ではありません。